

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月4日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成25年11月21日 至 平成26年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 5月21日 至平成25年 2月20日	自平成25年 5月21日 至平成26年 2月20日	自平成24年 5月21日 至平成25年 5月20日
売上高(千円)	31,918,725	34,187,115	43,214,978
経常利益(千円)	2,453,904	2,556,425	3,280,692
四半期(当期)純利益(千円)	1,466,042	1,519,340	1,977,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,459,583	1,515,816	1,994,888
純資産額(千円)	31,352,627	31,062,501	31,717,533
総資産額(千円)	38,431,843	40,123,766	39,407,273
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	147.28	163.55	199.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.6	77.4	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,143,591	1,334,068	2,846,845
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,160	535,834	59,452
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,933,744	1,533,114	1,175,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	16,816,022	17,514,761	18,249,642

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 11月21日 至平成25年 2月20日	自平成25年 11月21日 至平成26年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.21	51.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気回復が緩やかに進行し、企業収益に改善が見られる一方で、個人所得・個人消費の上昇にはつながらず、また、円安進行に伴う原材料価格の上昇や今春に控えた消費税増税に伴う景気減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、公共投資増加、消費税増税前の駆け込み需要などを追い風に新設住宅着工戸数の増勢が続きました。

このような状況の中、当社グループは省エネ関連商品であるLED照明や猛暑によるエアコンなどの売上増加に加え、消費税増税前の駆け込み需要の取り込みを背景に、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘りを主体に基本戦略である小口多数販売を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は341億8千7百万円（前年同期比7.1%増）となりました。損益面につきましては、粗利益率の若干の低下がありましたが経費削減に努め、営業利益は18億7千9百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は25億5千6百万円（前年同期比4.2%増）、四半期純利益は15億1千9百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、266億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円増加しました。

これは主に現金及び預金の7億3千5百万円減少、受取手形及び売掛金の7億7千万円増加、商品の2億9千3百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加しました。

これは主に有形固定資産の2億5千3百万円増加等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、73億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千2百万円増加しました。

これは主に買掛金の12億3千7百万円増加、短期借入金の6億4千万円増加、未払法人税等の4億3千2百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、310億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千5百万円減少しました。

これは主に利益剰余金の10億2千8百万円の増加、自己株式の取得による16億7千9百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加して、401億2千3百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が25億2千8百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで13億3千4百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで5億3千5百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで15億3千3百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて7億3千4百万円減少し、175億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億3千4百万円（前年同四半期は21億4千3百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益25億2千8百万円、減価償却費の1億9千6百万円、仕入債務の増加額12億3千7百万円等の増加の一方、売上債権の増加額7億6千6百万円、たな卸資産の増加額2億9千3百万円、法人税等の支払額14億8千4百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億3千5百万円（前年同四半期は3千1百万円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億2千6百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億3千3百万円（前年同四半期は19億3千3百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額6億4千万円等の増加の一方、配当金の支払額4億9千1百万円、自己株式の取得による支出16億8千1百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月21日～ 平成26年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,297,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,107,700	91,077	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	91,077	-

（注）完全議決権株式（その他）の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決

権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	2,297,400		2,297,400	20.14
計		2,297,400		2,297,400	20.14

（注）当第3四半期会計期間末現在の自己名義所有株式数は2,334,825株、その発行済株式総数に対する所有割合は20.47%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月21日から平成26年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成26年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,251,362	17,515,561
受取手形及び売掛金	6,837,817	7,608,661
商品	770,769	1,063,844
繰延税金資産	234,952	234,952
その他	155,307	295,594
貸倒引当金	23,934	26,644
流動資産合計	26,226,273	26,691,969
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,971,152	8,067,605
建設仮勘定	52,208	11,000
その他(純額)	1,998,992	2,197,038
有形固定資産合計	10,022,352	10,275,643
無形固定資産	448,242	478,358
投資その他の資産	2,710,404	2,677,795
固定資産合計	13,180,999	13,431,796
資産合計	39,407,273	40,123,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679,318	3,917,214
短期借入金	1,800,000	2,440,000
1年内返済予定の長期借入金	682	-
未払法人税等	792,072	359,645
賞与引当金	195,800	108,360
その他	605,672	561,275
流動負債合計	6,073,544	7,386,495
固定負債		
退職給付引当金	818,454	850,467
役員退職慰労引当金	720,681	757,155
資産除去債務	15,703	6,765
その他	61,335	60,381
固定負債合計	1,616,174	1,674,768
負債合計	7,689,719	9,061,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	32,560,138	33,588,304
自己株式	3,304,691	4,984,385
株主資本合計	31,635,078	30,983,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,236	77,854
その他の包括利益累計額合計	81,236	77,854
少数株主持分	1,238	1,095
純資産合計	31,717,553	31,062,501
負債純資産合計	39,407,273	40,123,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
売上高	31,918,725	34,187,115
売上原価	25,160,842	27,187,597
売上総利益	6,757,883	6,999,517
販売費及び一般管理費	4,984,181	5,120,153
営業利益	1,773,702	1,879,363
営業外収益		
受取利息	25,549	23,871
受取配当金	10,286	9,490
受取会費	606,314	602,210
その他	42,104	50,267
営業外収益合計	684,253	685,841
営業外費用		
支払利息	2,898	3,304
その他	1,153	5,475
営業外費用合計	4,052	8,779
経常利益	2,453,904	2,556,425
特別利益		
固定資産売却益	112	349
投資有価証券売却益	105,509	-
特別利益合計	105,622	349
特別損失		
固定資産売却損	5,571	26,384
固定資産除却損	1,741	2,351
特別損失合計	7,312	28,735
税金等調整前四半期純利益	2,552,213	2,528,039
法人税等	1,091,620	1,008,841
少数株主損益調整前四半期純利益	1,460,592	1,519,198
少数株主損失()	5,450	142
四半期純利益	1,466,042	1,519,340

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,460,592	1,519,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,009	3,381
その他の包括利益合計	1,009	3,381
四半期包括利益	1,459,583	1,515,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465,033	1,515,959
少数株主に係る四半期包括利益	5,450	142

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,552,213	2,528,039
減価償却費	229,827	196,804
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,028	1,297
賞与引当金の増減額(は減少)	97,965	87,440
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,261	32,012
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,474	36,474
受取利息及び受取配当金	35,835	33,362
支払利息	2,898	3,304
有形固定資産売却損益(は益)	5,458	26,034
投資有価証券評価損益(は益)	105,509	-
売上債権の増減額(は増加)	194,640	766,837
たな卸資産の増減額(は増加)	236,899	293,075
仕入債務の増減額(は減少)	982,128	1,237,896
その他	122,320	90,007
小計	3,441,342	2,788,546
利息及び配当金の受取額	35,603	33,362
利息の支払額	2,749	3,304
法人税等の支払額	1,330,604	1,484,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,143,591	1,334,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	148,014	526,286
有形固定資産の売却による収入	12,319	7,231
投資有価証券の売却による収入	135,413	-
その他	30,878	16,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,160	535,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	960,000	640,000
長期借入金の返済による支出	1,053	682
自己株式の取得による支出	452,632	1,681,114
配当金の支払額	520,058	491,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,744	1,533,114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,687	734,880
現金及び現金同等物の期首残高	16,637,335	18,249,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,816,022	17,514,761

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、39,825千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年2月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、35,818千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
現金及び預金勘定	16,817,097千円	17,515,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,075	800
現金及び現金同等物	16,816,022	17,514,761

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成25年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 定時株主総会	普通株式	262,037	26.0	平成24年5月20日	平成24年8月6日	利益剰余金
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	258,020	26.0	平成24年11月20日	平成25年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成26年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 定時株主総会	普通株式	254,367	26.0	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	236,807	26.0	平成25年11月20日	平成26年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成25年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成26年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	147円28銭	163円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,466,042	1,519,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,466,042	1,519,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,953	9,289

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 236百万円

(ロ)1株当たりの金額 26円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年1月31日

(注)平成25年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月2日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月21日から平成26年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成26年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成26年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年5月20日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年3月29日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年8月1日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体には含まれていません。